



平成 25 年 2 月 14 日

各位

会社名 株式会社ディー・ディー・エス
代表者 代表取締役社長 三吉野 健滋
(東証マザーズ・コード番号 3782)
問合せ先 取締役管理担当 貞方 渉
電話番号 0 5 2 - 9 5 5 - 5 7 2 0
(URL <http://www.dds.co.jp>)

営業外損益及び特別損益の発生並びに業績予想の修正に関するお知らせ

平成 24 年 12 月期 第 4 四半期 (平成 24 年 10 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日) において営業外損益及び特別損益を計上することになりましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、当該営業外損益及び特別損益並びに最近の業績動向を踏まえ、平成 24 年 2 月 17 日に公表した平成 24 年 12 月期通期 (平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日) の連結ならびに個別の業績予想を修正いたします。

記

1. 平成 24 年 12 月期通期業績予想 (平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日)

〔連結〕

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	692	30	14	7	30 円 80 銭
今回修正予想 (B)	628	35	58	△43	
増減額 (B-A)	△64	5	44	△50	
増減率 (%)	△9.2	16.7	314.2	—	
前期実績 (平成 23 年 12 月期)	519	△59	△90	△8	

〔個別〕

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	652	37	19	13	50 円 06 銭
今回修正予想 (B)	629	36	△12	△115	
増減額 (B-A)	△23	△1	△31	△128	
増減率 (%)	△3.5	△2.7	—	—	
前期実績 (平成 23 年 12 月期)	517	△41	△74	△30	

2. 営業外収益の内容

為替相場の変動により、連結で 46 百万円、単体で 43 百万円の為替差益を計上する見込みとなりました。また売掛金の回収により連結で 11 百万円の貸倒引当金戻入益を計上する見込みとなりました。

3. 営業外費用の内容

貸倒引当金繰入額として単体で 58 百万円、金融機関等への支払利息を連結および単体で 27 百万円、減価償却費として連結及び単体で 6 百万円並びに株式交付費として連結及び単体で 1 百万円を計上する見込みとなりました。

4. 特別利益の内容

当社に対する債権を有する一部の金融機関が、平成 22 年に当該債権を第三者（以下「譲受債権者」といいます。）へ譲渡しており、当該譲受債権者との交渉により債務の一部弁済を行うことで、残債務の全てを債務免除していただく旨の契約をしておりましたが、このたび債務免除の条件となる弁済を完了しました。その結果、平成 24 年 12 月期 第 4 四半期において特別利益として連結および単体で 15 百万円の債務免除益を計上する見込みとなりました。

（債務免除の概要）

(1) 負債総額 18 百万円

(2) 債務免除の内容

① 譲受債権者 エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社

② 免除を受ける債務の内容 債務一部弁済による残債務全ての債務免除

③ 債務免除額 15 百万円

（うち元本相当額 9 百万円）

（うち免除されない場合の遅延損害利息相当額 6 百万円）

(3) 再建計画の概要

債権譲渡した金融機関の借入は当社の全体借入の比率を勘案するとごく一部であり、民事再生法、破産法、ADR 等の経営再建手続きに類するような状況ではなく、再建計画の提出が求められる状況ではなかったため、提出していません。

譲受債権者との契約時点では、継続的な営業赤字及び債務超過により厳しい経営環境にありましたが、営業努力や第三者割当増資の実施により、現在はこうした状況が改善されております。

(4) その他

平成 24 年 12 月期末（単体）の債務の総額 1,510 百万円に対する当該債務免除額の割合は 0.99%であり、東京証券取引所上場規程第 605 条第 1 項に規定する 10%以上には該当しないため、再建計画等の審査に係る申請は行いません。

5. 特別損失の内容

2010 年に現物出資により取得した保有不動産について、一部は現在売却交渉が具体的に進んでおりますが、買い手とのやり取りの中で簿価を下回る金額での売却の可能性もあること、一部は遊休状態にあることなどから、連結及び単体で 66 百万円の減損損失を計上するものであります。

また、新製品の発売に伴い一部の旧来製品を除却処分したことにより、棚卸資産除却損を連結及び単体で 38 百万円、昨年度実施した本店移転に伴う偶発損失引当金繰入額を連結及び単体で 9 百万円計上する見込みであります。

6. 業績予想の修正理由

売上については、一部の案件の失注、延期などの要因により、業績予想対比で90.7%となったものの、指紋認証関連の受託開発案件が順調に推移し、利益率が増加したため、営業利益においては、業績予想対比116.6%となっております。また、経常利益においては、円安の進行により韓国子会社へのウォン建ての貸付などにより為替差益が発生したため、経常利益を押し上げ、業績予想対比414.2%となりました。一方で特別損益が発生し、当期純利益については、予想に対し50百万円の減益となる見通しであります。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであります。実際の業績等は様々な要因により上記数値と異なる場合があります。

以 上